

サステナビリティ情報の開示について

Q 2023年度、「企業内容等の開示に関する内閣府令」が改正されたと聞きました。詳細を教えてください。

A 2023年3月31日以後に終了する事業年度の有価証券報告書から非財務情報（サステナビリティ情報）の開示が義務化されました。そこで金融庁は、

23年12月27日付で「記述情報の開示の好事例集2023」（以下、好事例集）を公表しました。好事例集では、23年1月31日に公布された改正「企業内容等の開示に関する内閣府令」において、新設された有価証券報告書等の記載項目（サステナビリティに関する考え方および取り組み等）に関し、開示の参考となる事例が多数掲載されています。

(1) 開示内容

有価証券報告書の中で、具体的にどのような項目が開示されるかについては以下の通りです。

◆**従業員の状況**

既存の項目に加えて、「女性管理職比率」「男性育児休業取得率」「男女間賃金格差」の開示が求められます。

◆**サステナビリティに関する考え方および取り組み**

サステナビリティ情報についての記載欄を新設し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標及び目標」の開示が求められます。「戦略」「指標及び目標」については、各企業が重要性を踏まえて開示を判断します。

◆**コーポレート・ガバナンスの状況**

既存の項目に加えて、「取締役会等の活動状況」などの開示が求められます。

上記のうち、「サステナビリティに関する考え方および取り組み」「従業員の状況」には以下の事項が記載されます（図表）。

① **ガバナンス**（全企業が開示）

- ・サステナビリティ関連のリスクおよび機会に対するガバナンス体制（取締役会や任意に設置した委員会等の体制や役割等）

② **戦略**

- ・サステナビリティ関連のリスクおよび機会に対処する取り組み（企業が識別したリスクおよび機会の項目とその対応策等）
- ・人的資本について、人材育成方針や社内環境整備方針（全企業が開示）

③ **リスク管理**（全企業が開示）

- ・サステナビリティ関連のリスクおよび機会の実績を識別・評価・管理するために用いるプロセス（リスクおよび機会の識別・評価方法や報告プロセス等）

④ **指標及び目標**

- ・サステナビリティ関連のリスクおよび機会の実績を評価・管理するために用いる情報（温室効果ガス排出量の削減目標と実績値等）

◆**開示の事例**

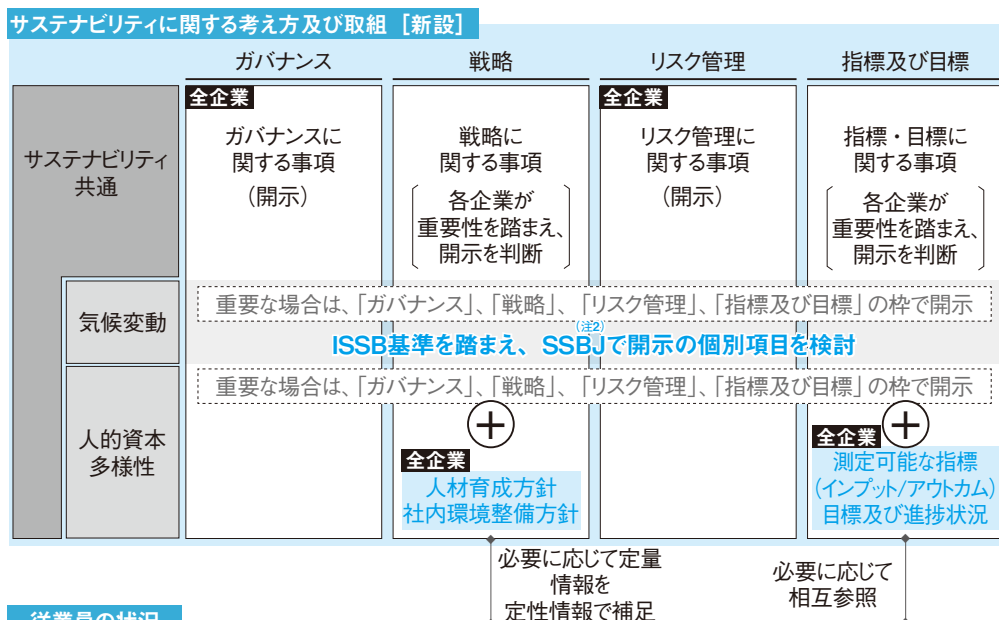
国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）によるサステナビリティ関連財務情報の開示に関する「全般的要求事項」「気候変動関連等」「人権」各観点からの好事例を、好事例集で採用された開示のポイントとともに紹介します。有価証券報告書2023年3月期「サステナ

（株）キャピタル・ストラテジー・コンサルティンク
（商工研相談業務委嘱先）
公認会計士

長井一浩

（注1）「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）」または「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）」に基づく情報の公表を行っている企業が対象となる

図表 サステナビリティ開示の概観



従業員の状況

現在の記載事項 (従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与)

追加

- ・女性管理職比率
- ・男性育休取得率
- ・男女間賃金格差

出所：金融庁「金融審議会ディスクロージャーWG報告 (2022年6月) を踏まえた内閣府令改正の概要」より抜粋
<https://www.fsa.go.jp/policy/kaiji/sustainability01.pdf>
 (注2) SSBJ…サステナビリティ基準委員会

① ガバナンス (古河電気工業株)

「全般的な要求事項」の開示例

＊

「一般的な要求事項」の開示例

② 戦略

・サステナビリティ関連の議論を行っての機会ごとに、過去の開催時期と議論の内容について図表を使い時系列で端的に記載

④ 指標及び目標

・収益機会・リスクの観点からマテリアリティを特定し、SDGsの項目と関連付けて端的に記載

・マテリアリティ特定のプロセスを具体的に記載するとともに、重点項目を「株主・投資家にとつての重要度」と「ビジョン2030達成にとつての重要度」の2軸で整理したマテリアリティマップを図示

・2030年に向けた価値創造について、図表のみならず文章を用いて具体的に記載

④ 指標及び目標

・マテリアリティごとに、指標範囲、実績に加え、複数年の目標を定量的に記載

・確定に時間を要する一部の実績値については見込値で開示

「気候変動関連等」の開示例 (西松建設株)

② 戦略

・シナリオ分析の前提条件をシナリオごとに設定し、その内容を端的に記載

・リスクと機会による営業利益への影響額の増減を1・5℃、4℃のシナリオごとにウォータフォールグラフを用いて

④ 指標及び目標

・温室効果ガス排出量(スコアP1~3)について、過去実績を含め定量的に記載するとともに、スコアP3はカテゴリーごとの内訳も記載

・カーボンニュートラル実現に向けたロードマップを時系列で図示しながら平易に記載

「人権」の開示例 (双日株)

② 戦略

・リスクが高い事業分野を特定し、サプライチェーン全体のどの位置で環境・人権リスクが発生しやすいかについて分析した結果を図示しながら具体的に記載

・人権リスクが高い事業分野に対する対応方針について端的に記載

④ 指標及び目標

・人権リスクの高い事業である木材分野について、人権に配慮した木材調達の中期的な目標を定めるとともに、過年度の実績も含め定量的に記載

＊

概観するだけでも、理解が深まるものと思われれます。